経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県　美濃加茂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	48.44	80.04	88.23	3,132

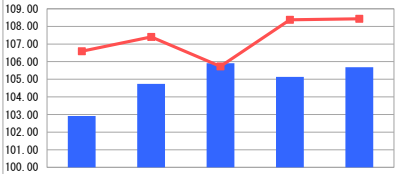
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
56,987	74.81	761.76
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
45,620	16.62	2,744.89

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

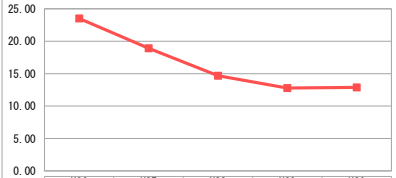
【108.69】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	102.91	104.74	105.91	105.13	105.68
平均値	106.59	107.40	105.73	108.38	108.43

②累積欠損金比率(%)

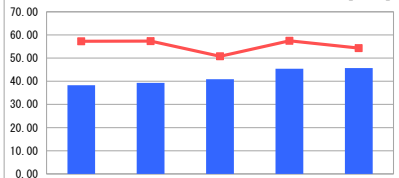
【3.28】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	23.51	18.92	14.68	12.78	12.89

③流動比率(%)

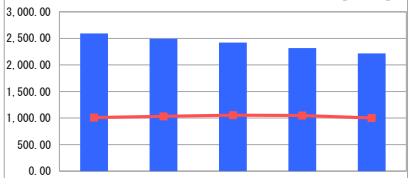
【69.49】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	38.28	39.28	40.88	45.42	45.68
平均値	57.30	57.35	50.78	57.48	54.32

④企業債残高対事業規模比率(%)

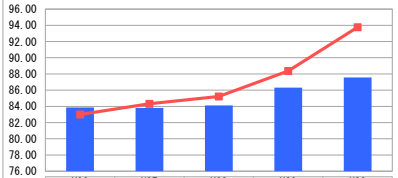
【682.78】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	2,591.79	2,491.58	2,421.55	2,316.19	2,215.17
平均値	1,010.51	1,031.56	1,053.93	1,046.25	1,000.94

⑤経費回収率(%)

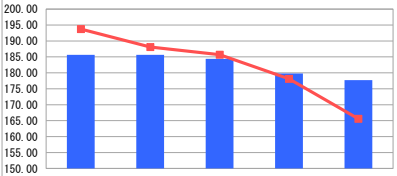
【100.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.87	83.81	84.12	86.31	87.57
平均値	83.00	84.32	85.23	88.37	93.77

⑥汚水処理原価(円)

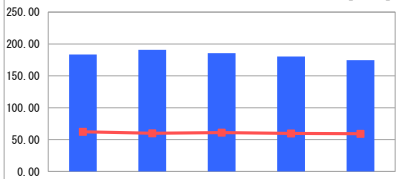
【136.86】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	185.67	185.66	184.42	179.79	177.70
平均値	193.74	188.12	185.70	178.11	165.57

⑦施設利用率(%)

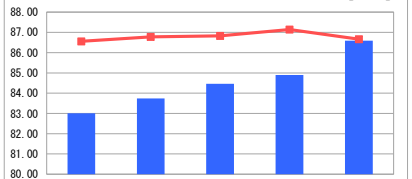
【58.98】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	183.47	190.91	185.49	180.24	174.71
平均値	62.23	60.00	61.03	59.55	59.19

⑧水洗化率(%)

【95.20】

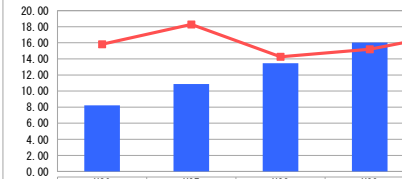


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	83.01	83.74	84.46	84.90	86.59
平均値	86.56	86.78	86.83	87.14	86.66

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

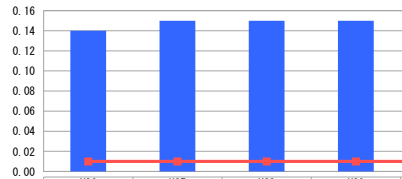
【38.60】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	8.23	10.88	13.47	16.03	18.56
平均値	15.82	18.29	14.26	15.21	17.35

②管渠老朽化率(%)

【5.64】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15
平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

③管渠改善率(%)

【0.23】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.04	0.38	0.01	0.11	0.09

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、毎年度100%を上回っており、単年度の収支は黒字となっている。これは、使用料収入等で賄いきれない費用の財源を、繰入金として一般会計から繰り入れているためである。現在、経常収益のうち使用料収入の割合は、約35%、一般会計からの繰入金の割合は、約37%と前年度より低いが、依然として繰入金への依存度が高くなっている。また、経費回収率は、87.57%となっており、汚水処理費のおよそ1割を使用料収入以外の収入で賄っていることを示している。使用料収入の適正な確保と維持管理費の削減が必要である。

短期的債務の支払能力を表す流動比率は、45.68%と類似団体平均値を下回っている。現状は、類似団体及び全国平均よりも支払能力が低いと言える。

企業債残高対事業規模比率については、前年度より減少しており、料金収入に対する企業債残高の割合が減少していることが分かる。

施設利用率は、流域下水道で処理した水量も計上されているため類似団体平均値を上回っているが、単独公共下水道事業における施設利用率は、38.08%と低い値になっている。

水洗化率は、類似団体平均値に近づいているが全国平均には及ばない。料金収入を増加させるために、さらに水洗化率向上のための取り組みを続ける必要がある。また、汚水管に流入する雨水や地下水等の不明水対策に取り組むことで有収率を改善する必要がある。

2. 老朽化の状況について

当事業体の供用開始年度は平成6年度と比較的遅い。そのため、資産の老朽化度合いを表す有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均を上回っており、施設の老朽化が順次進んでいる状況だと言える。

供用開始年度が比較的遅いにもかかわらず、耐用年数を超えた管渠の割合を表す管渠老朽化率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和30年代前半に整備した雨水渠が約600m存在し、これらが耐用年数を上回っているためである。これらの管渠については、老朽管調査を行い、修繕することで機能の保持を図る。

管渠改善率は、0.00%であるが、今後は、老朽化対策に要する事業費が飛躍的に上昇することが予想される。限られた財源の中で計画的な更新を行うために平成28年度に策定した経営戦略に基づいた更新を行う必要がある。

全体総括

現状においては、一般会計からの繰入金によって、経営を維持している状態である。今後は、管渠や施設の老朽化が進み、さらに更新費用の増加が見込まれる。企業債償還金についてもしばらくは高水準で推移する見込みであり、減価償却費の見合い分でも賄いきれず資金的に厳しい状況が続くことが見込まれる。

維持管理費削減のために、管渠や施設のスペックの見直し等を検討するとともに、汚水管に流入する雨水や地下水等の不明水対策に取り組むことで有収率の向上を図っていく。また、料金収入増加のために、水洗化率向上のための取り組みも続ける。

限られた財源の中で効果的な更新を行うために、平成29年度に策定したストックマネジメント基本方針や各施設別計画、平成28年度に策定した経営戦略に基づいた、計画的な更新が必要である。